

政策デザインWGと1班(2006年度 第2回)の合同研究会

- 日時 7月28日(金) 午後1時 - 4時
- 場所 龍谷大学深草学舎 紫英館 第3共同研究室
- 議題 1 三重県県庁と同県下の市町村との協働事業
2 滋賀県高島市とマキノまちづくりネットワークセンターとの協働事業
- 報告者 白石克孝 「文部科学省の中間評価について」
「LORCと東京農工大COEと三重県との協働事業について」
阿波根あずさ 「高島市における市民協働事業の現状報告」
- 出席者 白石克孝 (龍谷大学法学部 教授)
土山希美枝 (龍谷大学法学部 助教授)
広原盛明 (龍谷大学法学部 教授)
田中宏 (龍谷大学経済学部 教授)
辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学 講師)
的場信敬 (博士研究員)
久保隅聡 (龍谷大学大学院生)
阿波根あずさ (リサーチ・アシスタント)
西原京春 (リサーチ・アシスタント)
- 配布資料 「2005年度政策デザインWG総括・添付資料1(高島市における市民協働事業の推進に関する協定書)・添付資料2(協働型・循環型社会に対応する行政のあり方についての提案)」
「LORCと東京農工大COEと三重県との協働事業について これまでの経緯」
「LORC 政策デザインWGと第1班の合同研究会」
「高島市における市民協働事業の現状報告」

内容

白石 : 今回は、地域で実際にLORCの事業を社会実験的に展開しようという趣旨で、1班と政策デザインワーキンググループが担ってきた諸事業について、中間総括的な経過報告と今後の方針についての確認をするための中間段階として設定した。

阿波根 : 平成18年3月31日に高島市と龍谷大学地域ORC、マキノまちづくりネットワークセンターの3者が「高島市における市民協定事業の推進に関する協定」を締結し、4月より協働事業をスタートさせた。高島市の特徴と現状を捉えて、高島らしい協働の進め方を検討するために、龍谷大学が社会実験的研究に携わっている。高島市は現在のところ合併後の旧町村の地域枠を超えた情報交換や交流が図れ

ていない状況で、地域の将来像についても共有できていない段階である。今後、指針書策定に向けて、どのような方向性や目的を持って進めていくのか検討を必要とされている。

一方、「マキノまちづくりネットワークセンター」は地域の枠を超えたネットワーク構築を担う存在として、町を超えて広域的な活動を実施している。このことは、周辺エリアの NPO 等の刺激となることが期待される。しかし、マキノの経験を生かしつつ、それぞれの地域で培われてきた歴史と気質を大事にしながら、その地域にふさわしいやり方を探していくことが求められる。

この協働事業では、大学とまちネットと高島市の三者協定で人的ネットワークを構築し、かつての道路が果たした役割のように、地域をつなぐ橋渡しとして、様々な経済効果、社会効果を発揮させる事を目指している。

今年度のプログラムは、地元の人々が集い語る「出前まちづくり交流会」、協働指針書策定のための WG 開催、職員の意識啓発のための職員研修、協働指針素案を市民へ公開する市民協働フォーラムを実施する予定である。

広原 : 職員研修では、高島市の特徴をふまえた上で、お互いに協働のネットワークをつくることの重要性を考えていく。協働とは、個性も性格も違う町村が、人的ネットワークでつながることであり、ハードなネットワークよりもこれからは重要となる。高島市の特徴としては、6つの町村ごとに居住地や仕事場について分析すると、9割が自分の地域内に職場と住居があり、それぞれの地域内で生活圏が完結している。そのため、閉鎖的になりがちなので、大都市との人脈形成も重要であり、新しいネットワークをつくる必要がある。

阿波根 : 高島市の今後の展開として、協働型の研修も考えていて、3か月の間になるべく実現の方向で取り組むようだ。市民協働フォーラムを開催し、市民団体の方や町づくりの専門家を集めてパネルディスカッションを開く予定。また、市の企画により、地域で頑張っている NPO などの活動を評価する町づくり大賞などもつくる。

久保隅 : この事業に関わる中で、交流会に5回参加したが、地域によるレベルの違いを感じている。新旭では、市民団体の意識レベルは高そうに感じた。しかし、場所によっては、「自分たちの地域」という意識がうすく、旧町村的意識が強いところがある。

田中 : マキノには韓国、朝鮮人が21人、南米からの人は23人いる。どんなに人口の少ないところでも、外国人がいて、彼らとの関係をどうするべきかを考えるために統計をとった。協働を語るときにいつも外国人の存在をわすれないでほしい

白石 : 3者協定をむすんで、この間の地元や市役所間の反応は？

阿波根 : 町内の人は注目している。

土山 : 各地域の違いをこのあと、どのようにコーディネートするのか？

広原 : ひとつには、各旧町村の町制要覧を集める。そして、その要覧の中には各旧町村

の基本計画などを作成してもりこんでいるはずだが、その保管場所を把握し、内容を整理していく。また、地域特性分析をすすめる。

白石 : 地域の歴史や特徴分析にもとづいて実施するので、土着性の高い協働になることが期待される。多くの人たちが、協働の枠組みの中に集まり、ひとつのテーブルにつくのが理想。この高島市との事業が、マルチパートナーシップでの協働を作る「とっかかり」になってほしい。社会関係資本が地域の中で重要になる。LORCとしては、仕掛け人としての役割をはたしたい。

白石 : 今後の政策 WG の動きについての議論をしたい。高島市との事業について、人材、体制についてどうか？

広原 : 1年目は原案作成の段階だから、このまま、限られた人数で集中的に議論をすすめるのが望ましい。しかし、2年目はまだ明確にならない。今後2年、3年と続ける必要があると思うが、高島市の自発性に任せる。

白石 : 阿波根さんのほうはどうか？今後の研究や支援体制に関しての要望などあるか？

阿波根 : 指針の骨子を作ることに、LORC の方で核の部分を考えられたらいいのでは？

広原 : 原案ができた段階で、研究会を開きたい。

的場 : 協働指針書としてどのようなものがイメージされるのか？

阿波根 : 高島市がどのように求めているのかを理解し、これを基本にまず、報告書などを制作する。いくつか、提示して、選んでもらうという形を考えている。

土山 : 合併した後のまち作りの大変さは、「自分のまちとは」という再構築がむずかしいことにある。ソフトなインフラができていない。各地域の核となるメンバーが集まり、アイデンティティを再構築するための議案が必要。

的場 : 田舎の方では、まちづくりに熱心な方々の議論の中心は、既存の利権の奪いあいになりがちだ。疎外されていた方のビジョンが新しいまちに入ってくるのかどうか問題

広原 : どのような素材をだせばいいのかについて、2回目の研究会で話しあいたい

白石 : イギリスの制度はいろいろとミックスしてはいるが、制度設計などは日本より少し慣れているので、現実的なモデルをとりあげ、日本で考えるということも LORC の取り組みとして考えられる。

広原 : 研修に関しては、当初は戦略的な考えはなかった。しかし、5回目ともなると、他の地域からも参加して、広がりをみせている。担当の係員からは、ネットワークができていくということで印象がよい。そして、この動きは既存の自治会組織等に対して大きく影響するだろう。ミクロレベルで、新しいボランティアセクター等と旧来の組織の連携が重要な課題。しかし、今は、合併間の協働についてターゲットをおく。1つ1つ実践をとおしてステップアップしてもらおう。

白石 : 記録はどのような形で？

阿波根：映像と写真で記録している。

白石：今後は、今あるところで、つめていくのがいいのでは。高島市のコミュニティの中から継続したいという希望がでたら、継続し、もし、具体的な話しになるとポスト LORC の話しも含めて、チームをつくらないといけなくなる。まとめとしては、高島の出方次第。次回は、1 班と、LORC 全体で智慧をだしあって、考えていきたい。